

【第50号記念特集】

食品経済学科の学科づくりと海外研究

伊豫 軍記*

はじめに

大学における「学科」の成長・発展とは何か、どうすればよいのか、特に、私学においては常に念頭にある課題である。小生が農業経済学科に残ったところまでの毎年度の卒業生数は、10名から20名台で学生数の確保が学科の最優先課題であったと考えられる。その解決策が食品経済学科への学科名変更であった。本稿では科名変更とその後の学科づくりについて報告したい。

1. 食品経済学科づくり

小生が農業経済学科助手として採用されたのは1966年（昭和41年）4月1日である。当時の学科専任教員は、教授4名、助教授2名、専任講師1名、助手2名の9名と事務系の実験助手1名であった。教授4名は全員学外からの赴任で助教授以下が本学科の卒業生（1名他学科卒）で占められまだ成長途上の学科であった。

学科強化策としての学科名変更とコースの設定に関して、学科内や学部において幾度かの検討がなされた。昭和41年9月22日の科内会議では食品経済コースと農業経済コースの2コース制とすることが報告されたが、昭和42年10月の科内会議では食品流通経済コース、食品工業経済コース、農業経済コースの3コース制が示された。しかし2コース制が採用され昭和43年度から新学科が発足した。新学科とは言えカリキュラムにおいては、食品や食糧関連科目は、食品市場論総論・各論、食品経済学概論、食品関係法、それに食糧政策、食糧経済史、食糧貿易論、食品製造工学、品質管理論、包装論等があったが、その大方を農業経済学専門の教員が担当し、農業経済学コースもあって、一挙に食品経済学科とはなれなかった。

しかし、新入生にとって旧学科とは関係なく、学生確保の成果は直ぐに実現し、44年以降は100名台、46年からは200名台の卒業生を輩出した。昭和45年2月の科内会議では資格取得についてコースの再検討がなされ経営管理コース、市場流通コース、農経コースの3

* 食品経済学科教授 元教授（いよ ぐんき）

コース制の案が持ち上がったが最終的には、昭和46年11月の学科カリキュラム検討会で当時の学部長裁定で2コース制となったことが報告された。理由はコースを多く作ると教員免許が取得できないとのことであった。このとき、学問的研究対象としての農経コースは産業としての学問体系であり食経コースは食品という商品を研究対象とするとの見解が示された。その後、農経コース志望の学生が少なくコース制は廃止された。コース制は、農業経済学科から食品経済学科への転換期の時代的対応機能を果たしていたと言えよう。時代の変化は多様化と集中化を求めながら変化発展していく。食品ビジネス学科は食品関連科学において経営・ビジネス科学により集中統一化された学科対応と言えよう。

学科名変更後、様々な新学科づくりのための強化策が検討され施行された。第1は昭和45年7月の科内会議において、大学院農業経済専攻にドクターコースの設置が決まりそのため農業経済コースの設置が必要であるとの報告がなされた。それを機に学外から複数名の教員補強がなされ教授陣の充実強化が図られた。さらに、昭和42年から53年にかけて6名の本学科卒の後継若手教員の増強も行なわれ厚い教員層となった。

第2は、研究活動の強化のために食品経済研究会の発足と「食品と経済」の発行である。後にこれは「食品経済研究」として進化した。さらにこの研究会では、学科内教員の研究報告と合わせて食品関連企業の方々からの報告もあり食品産業との交流も深まった。そして主要食品企業からの「特別講義」として進展した。

第3は、研究室体制の整備強化で東京校舎2号館2階に、マーケティング・産業政策、経済学、経営学、産業社会学、「食経」図書室兼研究室、4階に協同組合、そして6号館6階に農業経済学研究室が整備された。さらに情報化時代への対応として情報処理実習室の開設と情報処理の研究教育強化及び統計資料室の整備強化が図られた。

第4は、昭和63年度から開始された日本大学食品産業研究会の研究活動である。これは、さらに新しく学外から赴任された教授メンバーを中心に学科一体となって取り組んだ研究で、食品経済学とは何かとの問題意識の観点から農業と食品産業を関連付け理論的に食品経済学を極めようとした研究会である。ここでの研究はフードシステム論の基礎的な研究となり国内におけるフードシステム研究をリードする研究水準となった。そして果たせていなかった食品経済学会の設立に替わって、より進化した日本フードシステム学会の設立となった。学会設立以降、当学科が学会運営の中心的な役割を担っている。

第5は、食の欧米化とグローバル化に対応した海外研究、特に東南アジアの研究である。

2. 東南アジア研究

海外への研究者派遣については、すでに日本大学の海外派遣研究制度が存在したが昭和

44年度までは、学部全体で長期と短期のわずか2名の派遣に過ぎなかった。これでは頼りにならず学科独自の学科割当費を利用し毎年2名を80万円、後に90万円の予算で派遣することとなった。派遣は、希望者からの申請に基づいて科内会議で決定した。学科派遣の実態は以下の通りで8年間続いたが学部長の裁定で打ち切りとなった。同時期には学科学生のカリフォルニア、台湾等への教員引率による視察旅行も実施されていた。研究結果は学会報告や研究報告書の成果となり授業内容をも豊富にした。

昭和45年度 高坂、安村、インドネシア

〳 46年度 山口（照）、上野、インドネシア

〳 47年度 山口（哲）、水村、タイ

〳 48年度 島津、伊豫、インドネシア

〳 49年度 来米、高坂

〳 50年度 山口（照）、安村、フィリピン、台湾

〳 51年度 上野、下渡、フィリピン

〳 52年度 山根、水村、フィリピン

3. まとめと今後の課題

現在の食品ビジネス学科は、安定的な学生数、学科卒教員主体の教員構成、フードシステム学研究と学会運営、入試と就職においても優位な地位を築いている。農業経済学やフードシステム学の学術的な研究構築によって学会や社会貢献も果たしている。学科づくりは成功し安定期にある。このことは食品産業をベースとする同類大学、学部、学科の創出を日本各地にもたらし大学間の新たな競争関係を作り出している。食品関連産業への高学歴人材の供給機能を先導していると言えよう。本学科3代を概略すれば、農業経済学科時代は草創期、食品経済学科時代は成長発展期、現在は安定的成長期。今後はどのような方向に展開していくのか厳しい時代環境にある。しかし食と農は人類にとって永遠の課題であり学科の対応次第である。

国内における川中、川下の食品産業は大きく成長したが川上の農林水産業は脆弱化の一途である。食品ビジネス学科となって女子学生と女性教員が多くなり、これら女性の視点から現在の国内における食と農の産業構造と構成をフードシステムの観点から研究分析し、農と食品産業に関わる産業資源の最適配分の解を提示して頂きたい。世界では環境破壊、気候変動、経済の分断と寡占化、格差社会等が進行しグローバル経済は大きな転換点にある。食糧の過剰と貧困が同時に発生し問題となっている。食糧需給に関する国際的な課題にも積極的にアプローチして頂きたい。

追記

島津・伊豫は1974年3月5日から3週間の予備調査、7月24日から2週間大学院鈴木忠敏（元酪農学園大学教授）と本調査を行った。

調査テーマ：インドネシアにおける牛飼養と流通－南スラヴェシのバーテン牛－

研究報告：上記研究テーマで食品需給研究センターから1976年10月研究報告Ⅱとして印刷発行した。



写真1 肉畜流通政府調整機関の前
右から鈴木（大学院生）、伊豫（専任講師）、島津（教授）



写真2 ウジュンパンダン屠殺場



写真3 アメリカンライブストックの牧場風景